

令和2年度

一般会計決算分析資料

## 歳入の状況

(単位:千円, %)

区 分		R2	R1	伸び率	R2	R1
		決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
1	市 税	3,616,480	3,773,258	△ 4.2	18.4	24.3
2	地 方 譲 与 税	123,744	123,481	0.2	0.6	0.8
3	利 子 割 交 付 金	3,925	4,099	△ 4.2	0.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	19,625	16,863	16.4	0.1	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,132	10,298	66.4	0.1	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	12,709	—	皆増	0.1	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	674,343	541,076	24.6	3.4	3.5
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	17,961	皆減	—	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	10,167	5,068	100.6	0.0	0.0
10	地 方 特 例 交 付 金	36,344	72,159	△ 49.6	0.2	0.5
11	地 方 交 付 税	4,983,935	5,001,098	△ 0.3	25.3	32.3
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,569	2,558	0.4	0.0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	56,052	75,182	△ 25.4	0.3	0.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	77,628	95,496	△ 18.7	0.4	0.6
15	国 庫 支 出 金	5,808,937	1,437,802	304.0	29.5	9.3
16	県 支 出 金	938,372	927,133	1.2	4.8	6.0
17	財 産 収 入	51,461	52,806	△ 2.5	0.3	0.3
18	寄 附 金	206,480	67,109	207.7	1.0	0.4
19	繰 入 金	960,513	1,149,110	△ 16.4	4.9	7.4
20	繰 越 金	650,550	757,281	△ 14.1	3.3	4.9
21	諸 収 入	193,645	318,849	△ 39.3	1.0	2.1
22	市 債	1,249,442	1,054,142	18.5	6.3	6.8
合 計		19,694,053	15,502,829	27.0	100.0	100.0
内 訳	一 般 財 源	12,152,232	11,727,253	3.6	61.7	75.6
	特 定 財 源	7,541,821	3,775,576	99.8	38.3	24.4
内 訳	自 主 財 源	5,812,809	6,289,091	△ 7.6	29.5	40.6
	依 存 財 源	13,881,244	9,213,738	50.7	70.5	59.4
経 常 一 般 財 源		9,068,473	9,110,711	△ 0.5	46.0	58.8

歳出の状況

○性質別

(単位:千円, %)

区 分		R2	R1	伸び率	R2	R1
		決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
義務的経費	人件費	2,566,251	2,301,372	11.5	13.8	16.1
	(うち職員給)	1,445,633	1,432,350	0.9	7.8	10.0
	扶助費	2,474,430	2,419,317	2.3	13.4	17.0
	公債費	1,429,474	1,372,456	4.2	7.7	9.6
	小計	6,470,155	6,093,145	6.2	34.9	42.7
消費的経費	物件費	1,700,742	1,737,619	△ 2.1	9.2	12.2
	維持補修費	189,656	145,056	30.7	1.0	1.0
	補助費等	6,560,186	1,768,510	270.9	35.3	12.4
	(1)一部事務組合負担金	910,176	801,045	13.6	4.9	5.6
	(2)その他	5,650,010	967,465	484.0	30.4	6.8
	小計	8,450,584	3,651,185	131.4	45.5	25.6
投資的経費	普通建設事業費	1,460,118	1,605,850	△ 9.1	7.9	11.3
	(1)補助事業費	182,980	234,178	△ 21.9	1.0	1.7
	(2)単独事業費	1,202,024	1,244,848	△ 3.4	6.5	8.7
	(3)県営事業負担金	75,114	126,824	△ 40.8	0.4	0.9
	災害復旧費	24,460	120,258	△ 79.7	0.1	0.8
	(1)補助事業費	15,195	60,647	△ 74.9	0.1	0.4
	(2)単独事業費	9,265	59,611	△ 84.5	0.0	0.4
	失業対策事業費	0	0	-	0.0	0.0
	(1)補助事業費	0	0	-	0.0	0.0
	(2)単独事業費	0	0	-	0.0	0.0
	小計	1,484,578	1,726,108	△ 14.0	8.0	12.1
	その他	積立金	430,377	326,841	31.7	2.3
投資・出資金、貸付金		297,513	0	皆増	1.6	0.0
繰出金		1,431,624	2,475,000	△ 42.2	7.7	17.3
合 計		18,564,831	14,272,279	30.1	100.0	100.0

○目的別

(単位:千円, %)

区 分	R2	R1	伸び率	R2	R1
	決算額A	決算額B	A/B-1	構成比	構成比
議 会 費	168,896	177,716	△ 5.0	0.9	1.3
総 務 費	5,506,340	1,578,958	248.7	29.7	11.1
民 生 費	4,691,998	4,539,121	3.4	25.3	31.8
衛 生 費	1,244,396	1,153,367	7.9	6.7	8.1
農 林 水 産 業 費	406,718	431,739	△ 5.8	2.2	3.0
商 工 費	277,215	218,927	26.6	1.5	1.5
土 木 費	2,192,543	2,495,010	△ 12.1	11.8	17.5
消 防 費	706,843	683,652	3.4	3.8	4.8
教 育 費	1,491,395	1,202,573	24.0	8.0	8.4
災 害 復 旧 費	18,501	91,757	△ 79.8	0.1	0.6
公 債 費	1,429,474	1,372,456	4.2	7.7	9.6
諸 支 出 金	430,512	327,003	31.7	2.3	2.3
合 計	18,564,831	14,272,279	30.1	100.0	100.0

## 各種財政指標等（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0. 4 4 4	0. 4 3 9
経 常 収 支 比 率	9 2. 1	9 4. 9
人 件 費	2 4. 9	2 2. 3
物 件 費	1 1. 2	1 3. 8
維 持 補 修 費	1. 8	1. 2
扶 助 費	7. 5	8. 2
補 助 費 等	1 9. 7	1 3. 5
公 債 費	1 5. 1	1 4. 4
繰 出 金	1 2. 0	2 1. 5
基 金 現 在 高	1 0, 2 3 4, 2 0 2	1 0, 1 8 0, 6 6 1
う ち 財 政 調 整 基 金	6, 0 1 2, 6 0 8	6, 1 3 5, 9 7 4
う ち 減 債 基 金	1 3 5, 5 7 9	1 3 5, 5 6 9
う ち 特 定 目 的 基 金	3, 6 1 2, 9 2 6	3, 4 3 6, 1 6 4
地 方 債 現 在 高	1 2, 9 2 6, 5 6 0	1 3, 0 5 6, 0 9 0
翌年度以降支出予定債務負担行為額	5 7 1, 7 0 2	7 6 4, 5 2 1
標 準 財 政 規 模	9, 5 7 1, 5 0 0	9, 2 5 9, 5 2 6

## 地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途

「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日 総税都第2号）  
通知により、次のとおり引上げ分に係る地方消費税（増税分 社会保障財源）の使途を公表します。

### 1. 令和2年度地方消費税交付金

（単位：千円）

地方消費税交付金総額	674,343
うち現行分（一般財源）	287,203
うち増税分（社会保障財源）	387,140

### 2. 引上げ分使途 社会保障施策経費

（単位：千円）

区 分	事 業 費	財 源		
		特定財源	一 般 財 源	
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉費	2,566,481	805,410	236,147	1,524,924
児童福祉費	1,911,499	1,241,840	89,797	579,862
生活保護費	214,018	149,228	8,688	56,102
保健衛生費	427,721	36,144	52,508	339,069
合 計	5,119,719	2,232,622	387,140	2,499,957

#### 〔主な事業〕

- 国民健康保険特別会計繰出金
- 介護保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療広域連合負担金
- 障害者自立支援事業
- 児童扶養手当給付事業
- 生活保護扶助費
- 子ども医療給付事業

## 入湯税使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和2年度の入湯税は、観光振興に充てられました。

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源		
			特定財源	一 般 財 源	
				入湯税	その他
観光振興	浅口市観光協会補助金	1,247	0	27	1,220

# 成果表

(単位:千円)

区分	事業名	成果説明	決算額	特定財源	一般財源
総務費	市営バス運行事業	市民の移動利便性を確保するため市営バス「浅口ふれあい号」を市内6路線で運行した。	17,185	2,600	14,585
	ふるさと納税事業	市のさらなる発展のために、寄附を広く募集し、歳入確保および地域特産品のPRにつなげた。 (ふるさと寄附金歳入額)98,533千円	44,027	0	44,027
	特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として、感染症の影響を受けている全ての市民に対し給付金を給付した。	3,436,680	3,436,680	0
	水道事業会計特別補助金	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として、水道料金の減免を行う水道事業会計に対し、補助金を交付した。	200,989	200,989	0
	コロナに負けるな あさくち復活応援券給付事業	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として、市民生活と地域経済の安定を図るため、市民に応援券を配付した。	151,468	151,468	0
	中小企業事業継続支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策として、地域経済の安定を図るため、中小企業へ事業継続支援金を給付した。	146,211	146,211	0
民生費	保育体制強化事業補助金	私立保育所(園)等が保育支援者を配置し実施する保育体制強化事業に対して補助金を交付した。	4,782	3,546	1,236
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	ひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を給付した。	38,529	38,529	0
衛生費	子ども医療給付事業	中学校卒業までの子どもの医療費の自己負担分を支給した。	113,223	13,213	100,010



# 成果表

(単位:千円)

区 分	事 業 名	成 果 説 明	決算額	特定財源	一般財源
農林水産業費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣による農林作物等に対する被害の防止を図るため、有害鳥獣の駆除や捕獲檻の貸出し等を行った。	12,738	5,108	7,630
商工費	企業立地補助金	市内への企業の立地を促進し、本市産業の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、市内の土地を取得して製造工場等を建設し、操業を開始した企業に対し補助金を交付した。	224,520	0	224,520
土木費	金光駅周辺整備事業	金光駅南口・北口広場等の整備を行った。	223,492	172,500	50,992
	木造住宅耐震改修事業費補助金	地震に対する安全性の向上を図るため、木造住宅の耐震改修に対して補助金を交付した。	625	468	157
教育費	キラリと光る未来プロジェクト事業	学力向上支援員及び放課後学習支援員の配置、電子黒板の導入といった小中学校児童・生徒の学力向上のための取組みに加え、知・徳・体の調和のとれた更なる成長を目指し、小中学校一貫教育推進事業、公立学校情報機器整備事業等を実施した。	329,101	212,861	116,240
商工費/教育費	国立天文台188cm望遠鏡活用事業	国立天文台の188cm反射望遠鏡を活用し、観光・教育振興を図るため、観望会等を実施した。	5,171	2,854	2,317
消防費/民生費/ 農林水産業費/ 土木費/教育費	災害対策事業	災害に強いまちづくりを推進していくため、河川の浚渫・改良を行うとともに、避難所の環境整備等を行った。 【主な内容】 公共施設災害対策事業、農林施設災害対策事業、 ため池ハザードマップ作成事業、移動系防災行政無線整備事業 金光公民館外壁等改修事業、天草公園武道館改修事業 避難所等無線LAN整備事業、国土強靱化地域計画策定事業 備蓄品等購入事業	281,910	240,048	41,862